



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 正徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)大竹 聡 (TEL)03(3241)5511
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	31,700	10.4	2,317	△5.6	2,817	△6.4	1,326	△11.7
22年12月期第2四半期	28,726	5.0	2,456	12.7	3,010	5.6	1,501	14.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	27 58	26 69
22年12月期第2四半期	30 71	30 11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	75,974	60,553	67.0	1,059 21
22年12月期	74,991	59,090	66.6	1,038 03

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 50,935百万円 22年12月期 49,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	5 00	—	7 00	12 00
23年12月期	—	5 00			
23年12月期(予想)			—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 22年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	9.2	2,500	△10.0	3,300	△8.7	1,500	△17.7	31 19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	60,996,473株	22年12月期	60,996,473株
23年12月期 2 Q	12,908,030株	22年12月期	12,907,817株
23年12月期 2 Q	48,086,091株	22年12月期 2 Q	48,892,192株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 4
2. その他の情報	P 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 5
3. 四半期連結財務諸表	P 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P 7
(2) 四半期連結損益計算書	P 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 11
(5) セグメント情報等	P 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善等によって持ち直しの動きを見せていたものの、3月に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、企業収益や個人消費が伸び悩むなど、総じて厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業の売上高が増加したことにより、前年同期に比べ10.4%増の317億円となりました。しかしながら、経常利益は、家庭向けや商業向け等のガス販売の減少や、ヨード・かん水事業における円高の影響等により、前年同期に比べ6.4%減の28億17百万円となりました。また、四半期純利益は、固定資産除却損や投資有価証券評価損の計上等により、前年同期に比べ11.7%減の13億26百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当第2四半期連結累計期間のセグメント情報における報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法は、前年同期の事業の種類別セグメント情報の算定方法と同一であることから、前年同期の事業の種類別セグメント情報との比較を記載しております。なお、建設事業につきましては、報告セグメントに含まれない「その他」へ区分を変更しております。

<ガス事業>

東日本大震災の影響により発電用途での一部の大口顧客向けガス販売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ12.2%増の290億3百万円となりました。一方、営業利益は、家庭向けや商業向け等を中心としたガス販売の減少等により、前年同期に比べ5.4%減の29億74百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が減少したことに加え、円高の影響を強く受けたこと等により、売上高は前年同期に比べ9.4%減の14億34百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ27.8%減の2億30百万円となりました。

<その他>

建設事業の売上高が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.7%減の12億61百万円、営業利益は、前年同期に比べ9.9%減の1億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ14.6%増の244億84百万円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券や機械装置及び運搬具（純額）の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.0%減の514億90百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.3%増の759億74百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払金（「その他」を含む。）の減少等により、前連結会計年度末に比べ3.2%減の89億43百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.7%減の64億78百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%減の154億21百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.5%増の605億53百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ23.1%増加し、145億14百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ37.1%減の29億44百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が36億25百万円の支出であったのに対し、有形固定資産の取得による支出の減少等により、80百万円の収入となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ49.9%減の4億94百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

ガス事業につきましては、東日本大震災の影響による発電用途での需要の一部増加等により、売上高は増加を予想しております。また、ヨード・かん水事業につきましては、円高の影響等により、売上高は若干の減少を予想しております。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ9.2%増の625億円と予想しております。一方、経常利益は、輸入エネルギー価格の上昇に伴う仕入費用の増加等により、前連結会計年度に比べ8.7%減の33億円、当期純利益は、固定資産除却損や投資有価証券評価損の計上等により、前連結会計年度に比べ17.7%減の15億円と予想しております。

なお、連結業績予想につきましては、平成23年2月15日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・ 未実現損益の消去

棚卸資産及び有形固定資産の未実現損益の消去については、当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用してしております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用してしております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

①四半期連結損益計算書関係

- 1 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」(前第2四半期連結累計期間11,290千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「為替差損」(当第2四半期連結累計期間7,855千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前第2四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、特別損失の「投資有価証券売却損」(当第2四半期連結累計期間77,259千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

②四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の売却及び償還による収入」(前第2四半期連結累計期間100,000千円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間まで「自己株式の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間△4,213千円)と表示していたものは、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386,065	5,260,596
受取手形及び売掛金	5,733,856	5,697,167
有価証券	10,424,111	8,757,210
たな卸資産	1,098,955	1,031,541
その他	849,934	622,025
貸倒引当金	△8,139	△8,093
流動資産合計	24,484,782	21,360,448
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,913,870	13,691,477
その他(純額)	17,900,886	18,019,681
有形固定資産合計	30,814,757	31,711,158
無形固定資産		
その他	1,234,689	936,895
無形固定資産合計	1,234,689	936,895
投資その他の資産		
投資有価証券	16,729,961	18,305,670
その他	2,816,830	2,783,680
貸倒引当金	△106,207	△106,345
投資その他の資産合計	19,440,584	20,983,004
固定資産合計	51,490,030	53,631,058
資産合計	75,974,813	74,991,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,865,697	3,604,039
短期借入金	813,920	840,680
未払法人税等	1,071,306	1,164,074
引当金	26,747	29,235
その他	3,165,469	3,604,982
流動負債合計	8,943,141	9,243,011
固定負債		
長期借入金	1,258,520	1,318,160
退職給付引当金	3,592,526	3,557,298
その他の引当金	239,582	222,100
その他	1,387,602	1,560,379
固定負債合計	6,478,232	6,657,939
負債合計	15,421,373	15,900,950

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	44,172,980	43,198,874
自己株式	△8,682,901	△8,684,157
株主資本合計	51,652,875	50,677,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△548,837	△595,614
為替換算調整勘定	△168,132	△164,393
評価・換算差額等合計	△716,969	△760,007
新株予約権	68,268	48,806
少数株主持分	9,549,265	9,124,245
純資産合計	60,553,439	59,090,557
負債純資産合計	75,974,813	74,991,507

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,726,767	31,700,451
売上原価	22,072,859	25,315,483
売上総利益	6,653,908	6,384,967
販売費及び一般管理費	4,197,880	4,067,620
営業利益	2,456,028	2,317,347
営業外収益		
受取配当金	232,205	245,913
その他	382,919	352,230
営業外収益合計	615,124	598,144
営業外費用		
支払利息	28,889	26,878
寄付金	—	58,581
為替差損	12,479	—
その他	19,274	12,776
営業外費用合計	60,643	98,236
経常利益	3,010,509	2,817,255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	212,958
抱合せ株式消滅差益	—	269,726
移転補償金	41,205	—
その他	4,501	409
特別利益合計	45,707	483,095
特別損失		
固定資産除却損	39,979	143,222
投資有価証券売却損	130,903	—
投資有価証券評価損	—	345,183
その他	7,093	198,479
特別損失合計	177,976	686,885
税金等調整前四半期純利益	2,878,240	2,613,464
法人税等	950,727	890,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,722,962
少数株主利益	426,196	396,915
四半期純利益	1,501,316	1,326,046

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,878,240	2,613,464
減価償却費	1,858,250	1,913,652
受取利息及び受取配当金	△326,553	△353,656
支払利息	28,889	26,878
売上債権の増減額 (△は増加)	463,373	△57,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,055	△67,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,057	262,552
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△269,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,097	35,228
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△40,959	14,901
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	345,183
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,952	—
その他	△462,382	△701,443
小計	4,420,905	3,762,390
利息及び配当金の受取額	304,764	321,700
利息の支払額	△30,963	△28,849
法人税等の支払額	△324,386	△1,110,460
法人税等の還付額	308,492	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,678,813	2,944,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,468,683	△1,468,293
投資有価証券の取得による支出	△4,154	△124,444
有価証券の売却及び償還による収入	—	830,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	650,695	865,879
無形固定資産の取得による支出	△39,656	△172,515
工事負担金等受入による収入	89,787	49,058
子会社の自己株式の取得による支出	△1,730	—
長期預金の預入による支出	△800,000	—
長期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	△252,115	100,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,625,855	80,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△239,880	△241,400
自己株式の取得による支出	△604,001	—
配当金の支払額	△255,321	△348,562
少数株主への配当金の支払額	△43,917	△55,688
その他	998	△4,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987,121	△494,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,426	△2,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,262	2,527,478
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	200,904
現金及び現金同等物の期首残高	10,966,182	11,785,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,042,444	14,514,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,845,942	1,583,428	599,193	698,202	28,726,767	—	28,726,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	746	—	2,902,327	25,762	2,928,835	(2,928,835)	—
計	25,846,688	1,583,428	3,501,521	723,964	31,655,603	(2,928,835)	28,726,767
営業利益	3,143,482	319,466	38,783	118,387	3,620,119	(1,164,090)	2,456,028

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,003,873	1,434,630	30,438,504	1,261,946	31,700,451	—	31,700,451
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	827	—	827	1,194,476	1,195,303	△1,195,303	—
計	29,004,701	1,434,630	30,439,332	2,456,422	32,895,754	△1,195,303	31,700,451
セグメント利益	2,974,980	230,686	3,205,667	141,560	3,347,227	△1,029,880	2,317,347

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,029,880千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,132,348千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。